

日本国際経済学会 第14回春季大会（2025年6月14日 於：西南学院大学）企画セッション

## 「アメリカ第一主義」の100年－構造的パワーの喪失とヘゲモニー

### ‘America First’ doctrines in the century of hegemony: U.S. structural power in decline

櫻井公人（立教大学）

#### 報告要旨

トランプ2.0によって次々と繰り出される奇手に世界が翻弄されている。トランプ政策は、製造業の国内回帰を促し、強いアメリカを再建するための政策なのか、それとも気まぐれで一貫しない思い付きの連続なのか。それは、重商主義、保護貿易論、経済安全保障論、反グローバリズムの側にある政策の一類型である。自由貿易論の影に隠れてきたが、保護貿易論の側に振り子が大きく振れて景色が大きく変わったのである。とはいえ、トランプ2.0の場合、意思決定がトランプ氏に集約されることから、一貫性の欠如、朝令暮改、対立する政策目標と政策の同時遂行といった特徴や評価も間違いではない。

外交政策面では、初代大統領だったG.ワシントン以来の孤立主義の流れをひく反国際主義の「アメリカ第一主義」は、1930年代前後、70年代にもあった。W.ウィルソンの集団的安全保障論に反対したW.ハーディング、欧州参戦に反対したC.リンドバーグらも「アメリカ第一主義」を掲げた。これに対立して、参戦と国際主義外交を実現したのがF.ローズベルトだった。また、そのニューディール体制の国際版がGATT・IMFや国連を中心とする冷戦下のリベラル国際秩序であり、これがアメリカのヘゲモニーを支えた。

1970年代に「アメリカ第一主義」を標榜して「世界の警察官」を辞めると言い、同盟国に自助努力を求め、GATT違反の輸入課徴金（関税）をかけて他国に為替切り上げを迫り、金ドル交換を停止してIMF協定の根幹を揺るがしたのがR.ニクソンだった。

以上から、「アメリカ第一主義」やその根幹をなす孤立主義は、新興国だった時期に採用され、ヘゲモニ一期にも相対的な弱体化の自己認識をもてば採用された。日本の急進を意識した1980年代のヘゲモニー論争では、ヘゲモニー衰退論の側が多数派だった。構造的パワー・やソフトパワーに注目して、ヘゲモニーを失っていないと論じた側のS.ストレンジ、J.ナイらが少数派だった。しかし、アメリカではこのころから金融化、産業の空洞化と格差構造の深化が進み、「テロとのたたかい」のように、次第に構造的パワー・やソフトパワーの喪失も進んだのである。

関税を用いた威圧のように2国間での関係的パワーの行使に依存すれば、理念や手続きへの信頼と安定性を損なう。同盟国と対立してグローバルサウスの信頼を失えば、世界から

の孤立を深める。

米ドルに代わる基軸通貨の模索などの脱米ドルには関税によって威圧する一方で、外貨準備として諸外国に米国債を保有されることがドル高要因だとして、これを基軸通貨の特権ではなく負担であると見なすなら、通貨政策では目標が競合する。基軸通貨を支える政策の混乱や米国債と財政の動搖が信認を低下させ、基軸通貨の座を侵食していくだろう。

100 年にわたるアメリカの世紀が仮に終焉に近づくとするなら、どのようなものになるのか。それを今後、われわれは目撃しようとしているのかもしれない。